



平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月11日

上場会社名 株式会社東武ストア 上場取引所 東
 コード番号 8274 URL <http://www.tobustore.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 正敬
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 兼 経理部長 (氏名) 山本 秀昭 (TEL) 03-5922-5243
 四半期報告書提出予定日 平成24年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第1四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	20,755	△2.5	301	△63.1	356	△59.7	143	△65.7
24年2月期第1四半期	21,293	5.9	817	225.0	883	189.4	416	288.0

(注) 包括利益 25年2月期第1四半期 109百万円(△70.6%) 24年2月期第1四半期 373百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第1四半期	2.08	—
24年2月期第1四半期	6.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第1四半期	35,296	22,956	65.0
24年2月期	35,038	23,190	66.2

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 22,956百万円 24年2月期 23,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年2月期	—	—	—	—	—
25年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,700	2.7	850	△26.2	950	△24.8	350	△44.6	5.05
通期	87,200	3.2	1,500	△7.1	1,700	△8.0	800	△35.3	11.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

25年2月期1Q	68,956,442株	24年2月期	68,956,442株
25年2月期1Q	263,509株	24年2月期	261,909株
25年2月期1Q	68,693,099株	24年2月期1Q	69,447,794株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
(1) 販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が継続する中、欧州の財政・金融不安や円高の長期化など極めて不透明な状況が続き、小売業界におきましても、デフレ状況の継続、販売競争の激化、電気料金の値上げ等に伴う経費増が懸念されるなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは「第5次中期経営計画」(平成24年度～平成26年度)の初年度として、同中期経営計画におけるビジョンである「良質スーパーの深耕」を図るために、①「お客様と店舗との絆の創造」、②「安定的な利益成長の実現」を目指して、次の諸施策に取り組みました。

1)お客様と店舗との「絆」の創造

- ・お客様目線で業務遂行することにより、「商品・価格面」、「人、サービス面」、「設備面」でお客様との信頼関係を構築する。

2)安定的な利益成長の実現(売上高経常利益率目標=3%)

- ・「個店毎の戦い」の深耕～自店の商圈特性に適合する営業施策により来店客数のアップを図る。
- ・店舗オペレーション改革によるコスト削減とロス低減及びサービスの品質の向上
- ・人材育成の充実、女性社員の職域拡大などの積極推進
- ・新店開発を計画的に行うとともに、「個店毎の戦い」を深耕するために店舗発信での既存店改装の継続

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は積極的に行った改装による売上拡大効果はあったものの、3月の売上が東日本大震災による特需での売上拡大の反動から前年を大きく下回り、207億55百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は売上高低迷に伴う売上総利益の減少と前年同期に比べ販促費や改装経費を中心に販売費及び一般管理費が増加したこと等により、3億1百万円(前年同期比63.1%減)、経常利益は3億56百万円(前年同期比59.7%減)、四半期純利益は1億43百万円(前年同期比65.7%減)となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

[小売業] 売上高 199億12百万円(前年同期比2.8%減)

(株式会社東武ストア)

株式会社東武ストアの主な施策は以下のとおりです。

1)お客様と店舗との「絆」の創造のための主な実施事項

<1>商品・価格面

鮮度、美味しさにこだわった商品の提供、シニアマーケットも視野に入れ小分け商品及び健康関連商品を強化するとともに、新商品の開発及び導入を積極的に行いました。また価格面ではお客様の値頃感を重視して定番商品の価格の見直しを行いました。

<2>人、サービス面

外部の専門機関による店舗オペレーション調査で遂行度の低い店舗について、レジトレーナーを中心に接客面に重点を置いた指導を強化するなど、笑顔の接客の定着化に徹底して取り組みました。また見やすく分かりやすいPOPの作成によりお客様への情報提供の充実を図りました。

<3>設備面

店舗発信の改装を行う中で、環境に配慮した省エネ効果の高い設備、シニアマーケットを意識した高齢者に優しい設備等の導入を積極的に行いました。

2)安定的な利益成長の実現のための主な実施事項

<1>「個店毎の戦い」の深耕

店舗毎の商圈特性に適合する営業施策、競合店対策の更なる強化を行い、来店客数のアップに努めました。また売上や営業利益等が厳しい店舗については、毎月1回開催の営業幹部会議で店舗毎にきめ細かな改善策を指示するなど、本社が徹底的に店舗支援を行い「個店毎の戦い」の深耕を図りました。

<2>店舗オペレーション改革によるコスト削減とロスの低減

店舗内の業務を徹底的に見直し、作業の効率化、ムリ・ムダを排除するなど店舗オペレーションの効率を上げることによるコスト削減に取り組みました。またロスの低減については比較的ロスの多い日配食品、水産、惣菜部門のロス削減に優先的に取り組みました。

さらに店舗オペレーションの効率化と販売チャンスロスの削減を目的に衣料品部門及び生活用品部門で前期より導入している自動発注システムを、一部店舗のお酒などの加工食品部門に拡大して導入を図りました。

<3>既存店の改装

「個店毎の戦い」を実践するために、各店長自らが企画立案した店舗発信の改装を王子店、新田店、みずほ台店及び大宮公園店の4店舗で行いました。

<4>売上拡大策

①売込姿勢の強化を目的に「17時に売場に出る」「5時の市」の徹底した売込、全員売場に出て声出し販売、ライブ販売、試食販売の実施

②売場を活気づけるためのPOPによる販促強化

③欠品の撲滅

④東武グループが総力を挙げて取り組む「東京スカイツリータウン」開業を記念して、抽選で東京スカイツリー入場券が当たるキャンペーンの実施(平成24年3月、5月実施)

(株式会社東武フーズ)

同社は、当社店舗を中心にファストフード店、インスタペーカリー等を運営し、ローコストオペレーションによる効率化を追求して、安定した利益を確保できる企業体質の強化に継続して取り組みました。

[その他] 売上高 8億42百万円(前年同期比5.0%増)

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っております。また当社物流センターにおける配送料収入等があります。

株式会社東武警備サポートでは、継続して業容の拡大と経営効率の追求に取り組みました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億57百万円増加し、352億96百万円となりました。未収入金が3億37百万円、差入保証金が1億19百万円それぞれ減少しましたが、預け金が7億45百万円増加したこと等が要因です。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ4億91百万円増加し、123億40百万円となりました。買掛金が5億36百万円増加したこと等が要因です。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較して2億34百万円減少し、229億56百万円となりました。第1四半期純利益1億43百万円による増加と、剰余金の配当3億43百万円の支出、株価の下落により、その他有価証券評価差額金が33百万円減少したこと等が要因です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の経営成績を踏まえ、現在見直し作業を行っており、数値がまとまり次第「業績予想の修正」として開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,399	1,400
預け金	4,229	4,974
売掛金	686	734
商品	2,095	2,216
繰延税金資産	299	278
その他	1,301	1,017
流動資産合計	10,011	10,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,445	9,322
機械装置及び運搬具(純額)	10	10
工具、器具及び備品(純額)	1,377	1,331
土地	3,149	3,149
リース資産(純額)	1,946	1,905
有形固定資産合計	15,929	15,718
無形固定資産		
ソフトウェア	132	120
その他	61	59
無形固定資産合計	194	179
投資その他の資産		
投資有価証券	219	177
差入保証金	2,969	2,850
敷金	3,884	3,884
前払年金費用	710	694
繰延税金資産	939	992
その他	180	176
投資その他の資産合計	8,904	8,776
固定資産合計	25,027	24,674
資産合計	35,038	35,296

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,069	3,606
短期借入金	250	250
リース債務	163	163
未払法人税等	244	157
未払消費税等	233	174
賞与引当金	206	416
商品券等回収損失引当金	33	31
ポイント引当金	136	138
資産除去債務	14	14
その他	1,857	1,800
流動負債合計	6,208	6,753
固定負債		
リース債務	1,911	1,870
退職給付引当金	2,999	3,021
役員退職慰労引当金	105	66
資産除去債務	306	307
その他	317	320
固定負債合計	5,640	5,586
負債合計	11,848	12,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	7,647	7,647
利益剰余金	10,004	9,803
自己株式	△69	△70
株主資本合計	26,604	26,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	△3
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
その他の包括利益累計額合計	△3,414	△3,447
純資産合計	23,190	22,956
負債純資産合計	35,038	35,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	21,293	20,755
売上原価	15,060	14,783
売上総利益	6,232	5,971
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,096	2,129
賞与引当金繰入額	132	187
退職給付費用	79	79
不動産賃借料	1,178	1,197
減価償却費	391	384
その他	1,536	1,692
販売費及び一般管理費合計	5,415	5,669
営業利益	817	301
営業外収益		
受取利息	10	10
受取手数料	53	48
その他	17	22
営業外収益合計	80	80
営業外費用		
支払利息	7	7
固定資産廃棄損	5	16
その他	1	1
営業外費用合計	14	25
経常利益	883	356
特別損失		
減損損失	—	111
固定資産除却損	—	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	84	—
その他	18	0
特別損失合計	102	141
税金等調整前四半期純利益	781	214
法人税、住民税及び事業税	379	132
法人税等還付税額	△68	△35
法人税等調整額	53	△24
法人税等合計	364	71
少数株主損益調整前四半期純利益	416	143
四半期純利益	416	143

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	416	143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	△33
その他の包括利益合計	△42	△33
四半期包括利益	373	109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373	109
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

項 目	当第1四半期 連結累計期間 (A)		前第1四半期 連結累計期間 (B)		増減金額	前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A)－(B)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
[小 売 業]						
加工食品	8,222	39.6	8,603	40.4	△380	△4.4
生鮮食品	7,643	36.8	7,745	36.4	△102	△1.3
衣 料 品	830	4.0	758	3.6	72	9.5
生活用品	621	3.0	749	3.5	△127	△17.0
商 事	21	0.1	27	0.1	△5	△20.3
専 門 店	2,572	12.4	2,607	12.2	△34	△1.3
小 計	19,912	95.9	20,491	96.2	△578	△2.8
[そ の 他]						
警備業等	842	4.1	801	3.8	40	5.0
売上高計	20,755	100.0	21,293	100.0	△538	△2.5